

K A K E G A W A
 かけがわ 第24号
**市議会
 だより**

平成22年2月1日

編集/発行 掛川市議会

静岡県掛川市長谷一丁目1番地の1

☎0537(21)1160

<http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp>



冬の炭焼き(倉真地区にて)

おもな内容

CONTENTS

● 12月定例会の概要	2 ページ
● 一般質問	4 ページ
● 議案質疑	9 ページ
● 重要課題その後	10 ページ
● 傍聴席/3月定例会の予定	12 ページ

経済建設委員会協議会

公共交通について

合併後、新たに3路線を新設した「市・自主運行バス」の経営状況と今後のあり方についての議論が中心となった。

平成21年度実績によれば、自主運行バス10路線で総額、1億4,245万円余の欠損が生じ、これを全額市が補填している現状にある。多くの委員から、厳しい市の財政状況を踏まえ、抜本的に見直すことの意見が大半を占めた。とりわけ合併後新設した「掛川・中・横須賀線」、「東循環線」、「西循環線」については利用者が少なく、*デマンド交通、地域福祉バス等も含め、公共福祉の視点もしっかり堅持して、見直すことが必要との声が多くあった。

なお、「公共交通あり方検討委員会」の結論も踏まえ、平成22年度末に結論を出していく。

※デマンド交通とは

地元のタクシー会社や自治体の小型乗合自動車で、利用者を自宅などから目的地まで送迎するという新しい交通システムである。

農業問題について

農地法改正、農地転用、荒廃農地、有害鳥獣について政策協議を行った。

とりわけ、自給率を高め、これ以上農地を減らさないとして農地転用の規制を強化、さらに企業等が農業に参入しやすくする方向で改正された「農地法」について、「改正を受けて、掛川市としてどう農政を展開していくのか」、「JA、企業、NPO等が具体的に農業に参入する体制を」の議論がされた。

当局からは、「掛川市農業振興ビジョンの見直しと合わせ、法改正に対応する取り組みについて検討していく」との見解が示された。

文教厚生委員会協議会

国民健康保険の現状と将来展望について

国保制度はもともと農林水産業者や自営業者を中心とする制度として創設された。しかし、高齢化と産業構造の変化により、無職の方の割合が増加し、さらに雇用情勢の悪化により失業者が国保に加入してきている。被保険者の高齢化により医療給付費が増加し、最近の経済情勢により保険税収納率は低下し、さらに22年度予算編成では7億5千万円の不足が見込まれている。また他の保険制度と比較し一人当たりの診療費が高く、平均して加入者の所得が低い状況にある。

平成23年度から25年度、仮に毎年20%ずつ税率を上げたとしても、3年間で15億円の不足となる試算であった。全国市長会では医療制度改革の決議として国保制度の再編・統合を早急に検討することをあげている。

委員からは次のような意見があった。

- ・税率が大幅に上がれば、払えなくなる人が増えて税収減も危惧される。
- ・今後は特定健診・特定保健指導を積極的に実施し、自分の健康を自分で管理していくようなことを『むらおこし』のようにやっていく必要がある。
- ・国民皆保険を維持できるよう、国などの上位機関へ要望、働きかけをしていくことが必要である。
- ・将来的には、医療保険制度の一本化や国・県の負担の改正をしていかなければ、国保の問題は解決できないであろう。
- ・市民の皆さんには肥満防止や生活習慣病の予防をして健康増進を図っていただきたい。

【その他のテーマ】「働き世代」の倫理や道徳、生きがい論について

12月定例会

平成21年掛川市議会12月定例会が、12月2日から12月24日まで23日間の会期で開催されました。

今期の定例会では、一般会計と特別会計の補正予算や掛川市税条例の一部改正など18件が上程され、審議の結果いずれも原案のとおり可決、同意されました。

また、議員から提出された国への「平成22年度予算の年内編成を求める意見書」が全会一致で可決されました。

政策議会報告

12月定例会は、政策議会と位置づけられ、掛川市の課題について、中・長期的な展望に立って活発な議論が交わされました。

この協議会で話し合われたことが、今後の行政施策の道筋のひとつとされます。

ここでは、本会議最終日に行った委員長報告の要旨を掲載いたします。

総務委員会協議会

協働のまちづくりについて

今後の市政運営において最も重要である市民との協働によるまちづくりを推進していくため、市では、そのルールなどを定める自治活動基本条例の策定にとりかかった。当委員会においても、協働の重要性に鑑み、その在り方、進め方等について議論を深めたところである。

委員及び市長から数多くの意見が出たが、共通して言えることは「市民が、積極的に協力し自分も参画していこうという機運の醸成が必要である。そのためには市民と行政との相互信頼関係を築き上げ、都市ビジョンを共有化し、加えて郷土を愛する心を市民一人ひとりに持たせる政策が大切である。更に、協働のまちづくりを進めるためのルール（理念を含めた）を全市民に浸透させることが必要である。それには長い時間がかかる。地道に取り組んでいくことが肝要である。」ということであった。市民また多様な団体が、お互いに協力関係を持ってまちづくりを行う日が早期に訪れることを期待するものである。

消防力強化対策について

消防組織の広域化については、県の広域化推進計画により各圏域において協議が進められているが、当市を含む西部圏域では未だ枠組みの決定に至っていない。改めて、その枠組みについての議論を行ったが、広域化の最大のメリットである消防力の強化を図るためには中東遠地区は一つにまとまるべきであるとの結論であった。

また消防力強化に欠かすことができないものに消防団がある。全国的にもその団員確保対策が課題となる中で、市長から消防団活動は協働のまちづくり、公に貢献する人材育成のモデルとなるもの。団員には資格を付与する等のメリットを考え、団員の確保に努めていきたい旨の力強い発言があったことを申し添えておく。

【その他のテーマ】都市計画税について

一般質問

Q&A



介護施設の風景

Q 平成二十五年には四人に一人が高齢者という超高齢化社会を迎えることが予測される。そして平成二十四年度末には新病院が開院される予定である。今後、重要な役割を果たす「介護の後方支援」「介護面での受け皿」について、どのように対応していくのか。

A 高齢者の総合相談対応やケアマネージャーの資質向上に努めるなど、安心して介護保険を利用できる体制づくりと要介護に至らないための介護予防に努めている。また、民間法人による介護つき有料老人ホーム、グループホームを整備する計画をしている。

【他の質問項目】
保育園経営が困難とされる施設への対応



朝の井崎交差点付近

Q 合併の最重要施策に上げられていたこの計画が、厳しい財政事情と費用対効果を理由に、所管委員会にて「抜本的見直し」の表現で一部休止との重大発言がされた。海・山・里の交流を基軸としたこの計画なくして、市民の信頼関係が築かれるのか。

A 市民アンケートの意見をもとに費用対効果を見極め、各路線ごとの整備内容さらには整備手法について追加、縮減、延伸、休止など、現計画の見直し

【他の質問事項】
新年度の市政執行方針

Q 合併の最重要施策に上げられていたこの計画が、厳しい財政事情と費用対効果を理由に、所管委員会にて「抜本的見直し」の表現で一部休止との重大発言がされた。

Q 合併の最重要施策に上げられていたこの計画が、厳しい財政事情と費用対効果を理由に、所管委員会にて「抜本的見直し」の表現で一部休止との重大発言がされた。

A 見直し案は、①都市計画税を廃止、②用途地域のみ課税、③税率変更、④用途地域内外で税率に差をつける、⑤土地のみ、家屋のみに課税、⑥用途地域外の白地農地を課税から除外、⑦本谷・松葉地区を課税から除外、⑧現状のまま、⑨都市計画税を廃止し固定資産税や市民税を超過税率とするの九案で慎重に検討している。

「介護面での受け皿」について 今後の進め方を伺う

榎葉正樹（みどりの会）

南北幹線道路計画の促進方向は

鈴木久男（創世会）

一般質問

Q&A

Q 厳しい税収減の中で、その中で松井ビジョン・松井カラーをどう打ち出すのか伺う。さらに、生涯学習まちづくり推進体制、無認可保育園入園児保護者への助成、保育ママ制度の確立をどう進めるか伺う。

A 緊縮型予算であるが、景気対策、雇用確保にも配慮しながら、「健康医療日本一」「環境日本一」「市民活動日本一」のまちづくりを進める。生涯学習は、人づくり・まちづくり・統括の三部門で進めているが、組織見直しで一本化の検討を進めたい。認可外保育園入園児保護者への助成、保育ママ制度については、新規事業であり先進地を参考に詳細に詰めていきたい。



浜岡原子力発電所（中部電力株式会社提供）

Q できれば使いたくない危険なエネルギーであるが、しかし電源の三十一・二％である現実はどう定できない。何よりも安全

A 景気対策、雇用確保にも配慮しながら、「健康医療日本一」「環境日本一」「市民活動日本一」のまちづくりを進める。生涯学習は、人づくり・まちづくり・統括の三部門で進めているが、組織見直しで一本化の検討を進めたい。認可外保育園入園児保護者への助成、保育ママ制度については、新規事業であり先進地を参考に詳細に詰めていきたい。

【他の質問事項】
指定管理者制度の充実をめぐっての見直し

Q 緊縮財政下での行政運営には、米沢藩主上杉鷹山の「互助」の実践が重要。地域の課題を住民の絆、住民力・地域力で解決する地域コミュニティづくりが必要。そのための支援担当職員を配置してはどうか。

A 行政改革を進めるに当たり、職員数も大幅に削減をしている。地域担当職員として新たな職員を配置することは難しいが、地域の自立を支援するとともに地域のかかわり方など、先進事例を参考に、検討していく。



地域コミュニティの研修会風景

Q 美しい郷土掛川をつくるための呼びかけと仕掛けが必要では

A 掛川市は川勝知事の提言する富国徳のビジョンのステージを整えている。美しい郷土掛川をもっと良くするためにその呼びかけや仕掛け、さらに自然を愛し慈しむ心、誇りを持つ生き方、暮らし方の提言が必要ではないか伺う。

【他の質問事項】
社会・経済の展望、NPO・市民活動支援

松井市政のあり方と 新年度予算編成について

堀内武治（みどりの会）

地域コミュニティづくり支援のため 地域担当職員配置は

草賀章吉（創世会）

A 森林再生、河川愛護事業などにより、山の文化、木の文化、海の文化などが育っていき、携わった人たちは、地域を誇りに思う心や愛する心、その土地を慈しむ心もたらされると思う。人と自然のかかわり合いを大切にしたい。具体的な事業を考えていきたい。

一般質問 Q&A

Q 新病院の建設は、総事業費二百二十五億円と言われている。必要な用地・造成工事費は十八億円であるが、買収用地全部を「一括造成」すると、五十二億円と三倍近い巨額になる。本体建設費等の影響はどのように考えるか。

A 中東遠医療圏の新病院として造成・アクセスを考えるべきでは

Q 新病院建設まで三年余。現病院の循環器内科の充実が市民にとって最優先課題。医師確保について見通し、展望はどうか。

A 名古屋大学からは循環器の診療は掛川・袋井市で協力してやってほしいといわれている。袋井市民病院に四名の常勤医師がおり、市内で発生した救急患者は袋井市民病院で全面的に受け入れていただく前提である。掛川市立病院の循環器内科の体制は常勤医師二名と非常勤医師三名が確保できると思う。

Q 中東遠医療圏の機能分担・医療機能としての位置付けから「アクセス」は、磐田掛川線（工コバ道路）の、真剣な検討が不可欠と思うがどうか。

A 周辺を一括造成することで約六割の事業費となり、非常に割安である。アクセスとして磐田掛川線を県公安委員会と協議したが、高御所インターからの距離が近すぎること、勾配が急である等構造的に無理があり、掛川袋井南線の拡幅等で道路計画をしている。

【他の質問事項】
市民総代会地区集会の「話題提供」



地域医療・救急医療の拠点 掛川市立病院

市民と行政の協働社会の実現という理念を掲げ、財政的にも厳しい折、職員給与も含め改革を推進していきたい。



市長、この本を読みましたか

Q この本の主人公である若手県滝沢村の元村長の柳村純一氏は、一回目の村長選に落選し家族を養うために日当七千円で日雇い労働者として働き、二回目の村長選で見事当選した。役所に民間経営手法を持ち込み、徹底した組織の簡素化、職員給与の削減等組織改革と財政改革をなしたと。市長はこの本をどのよう

A 柳村氏は、財政に余裕がない時、住民が過度に行政に依存せず自立していくことが重要とし、住民の自立に向けた協働を促進した。考えている内容はほぼ同じであり、当市でも市民と行政の協働社会の実現という理念を掲げ、財政的にも厳しい折、職員給与も含め改革を推進していきたい。

Q 民主党の目玉政策の「子ども手当」について伺う

A 子ども手当の財源を地方自治体に求める声が与党にあるが市長の考えを伺う。仮に今の児童手当の割合で負担した場合、市の負担額を伺う。

Q 現在から推測すると一人当たり月額一万三千円、八億五千万円余にもなり、とてもできかねる負担になる。したがって、地方の負担がないよう、国に強く働きかけしていきたい。

掛川市立病院の充実、救急医療体制の充実は今こそ必要では

川瀬守弘（共産党掛川市議団）

Q 新病院建設まで三年余。現病院の循環器内科の充実が市民にとって最優先課題。医師確保について見通し、展望はどうか。

A 名古屋大学からは循環器の診療は掛川・袋井市で協力してやってほしいといわれている。袋井市民病院に四名の常勤医師がおり、市内で発生した救急患者は袋井市民病院で全面的に受け入れていただく前提である。掛川市立病院の循環器内科の体制は常勤医師二名と非常勤医師三名が確保できると思う。

【他の質問事項】
市民総代会地区集会の「話題提供」

市民と行政の協働社会の実現という理念を掲げ、財政的にも厳しい折、職員給与も含め改革を推進していきたい。

民主党の目玉政策の「子ども手当」について伺う

子ども手当の財源を地方自治体に求める声が与党にあるが市長の考えを伺う。仮に今の児童手当の割合で負担した場合、市の負担額を伺う。

一般質問

Q&A

選挙で「都市計画税見直し」を表明した市長の見解を聞きたい

柴田正美（共産党掛川市議団）

Q 市長は、大須賀の本谷地区の宅地課税は辺地だからおかしいと答弁した。倉真の松葉地区も同じく辺地だが、五十年余茶園にも山林にも課税、さらにおかしいことではないか。

A 松葉地区は本谷地区と同じように辺地債を活用できる地域であり、検討案の中には本谷・松葉地区を課税から外すということもあり、現在、検討している最中である。

Q 松葉地区は、宅地建物だけでなくかつては農地や山林にも課税、なおさらおかしくないかとあらためて聞く。

※ 「なおさらおかしくないか」という過去の課税に対する答弁はありませんでした。



大坂地内 兼政の池周辺 荒れた茶園にも都市計画税 乏しい年金からどうして払えようか

Q 辺地だけ見直すなど、と、せこい事を言わず、法律の趣旨をしっかりと認識して対処すべきでは。

A 用途以外の課税は認めるべきではないという見解には立っておらず、条例により課税の方法を続ける。ただ、都市計画税については見直しの九案について検討委員会で議論しており、時間をいただきたい。

Q 浜松市や袋井市の市長などは広報紙で情報発信しており、掛川市も前々市長は「市政レポート」「寸感千字」、前市長は「実学実践」を掲載してきたが松井市長の考えは。また市のホームページには少し気楽に書けるがその考えは。

A 市長の考え方を市民にお知らせし情報を公開することは重要である。地区集会など様々な市の行事や市民団体の集まりに参加し、考えを述べ、情報発信してきたが、今後はさらに広く正確にお伝えできるように広報紙へ掲載する。ホームページでの対応も考えていきたい。

Q 磐田市ではふるさと先生を採用し三十五人学級編制を行い好評を得ている。生涯学習都市・報徳のまち、掛川市として少人数学級導入の考えは。

きめ細やかな授業推進の考えは



市長の部屋

【他の質問事項】
歩道整備計画、スポーツ拠点づくり推進事業

Q 県は中学校で「静岡式三十五人学級編制」を段階的に充実させていく予定である。

また、「理想の学校具現化委員会」による静岡式三十人学級編制の導入も提言された。文部科学省でも地域や学校の実情に合わせた柔軟な取り組みで少人数教育を一層充実させる方針を示している。国や県の動向を勘案しながら検討する。

市長の情報発信は

鈴木正治（誠和会）

一般質問 Q&A

市街地再開発事業の進捗状況と 政権交代に伴う影響は

松井俊二（新政会）

Q 再開発準備組合による特定業務代行者が決定されたが、現在どのような取り組みをされているのか。また政権交代による事業仕分けの影響はあるのか。影響がある場合は、誰が負担するのか。市の負担分を再検討する考えはあるのか。

A 組合設立に向け、組合の定款・事業計画策定作業や組合事務所開設の準備を進めている。公共施設には、市民活動支援センターを基本案に庁内検討している。事業仕分けにより補助金の満額確保ができない場合、最終的な負担責任は再開発組合・ホルダ会社が負い、市の負担は考えていない。

※ホルダ会社とは、床を取得し貸し付けを行う地元地権者を中心とする会社

東海地震を見据え、木造住宅耐震化の普及促進は

Q 八月十一日の早朝、駿河湾を震源とする地震が発生し、改めて地震対策の重要性を痛感した。

木造住宅の耐震化は死傷者を減らす究極の対策であると思うが、これまでの事業実績と今後の耐震化への普及にどのような対応を考えているか。

A 昭和五十六年以前建ての木造住宅九千五百戸に対し、平成二十年度までの実績で耐震診断の受診率は約二十四パーセント、診断後の補強計画策定率は約六パーセント、補強工事実施率は約四パーセントである。多くの未改修住宅が存在しているため広報等で耐震化の必要性を周知していきたい。



駅前東街区再開発ビル完成予想図

【他の質問事項】 観光施策

政権交代で県、国への陳情はどう変わったか

高木敏男（誠和会）

Q 民主党が国への陳情の扱いを党県連が窓口となつて本部の幹事長室へ集め、そこで事業仕分けに合格すれば初めて各県庁に取組むというルールを決めたとのこと。地方自治体の実情を直接国へ陳情できない。これに従っていくのか。

A 今回はルール決定から要望提出までの期間が短く十分な検討ができなかった。今後は近隣市の対応状況など情報収集に努め、要望実現に向けて努力していきたい。

【他の質問事項】 国際交流への今後の取り組みと、韓国との交流はどうか

Q 国際交流も時代と共に変化している。見直す時ではないか。隣の韓国からは、多くの人が掛川市を訪れている。空港利用を含め、積極的に交流を深めていく時と思う。訪韓する機会を考えたどうか。

A 姉妹都市のユージン市やコーニング市も財政的に厳しい状態で、学生



生涯学習の研修に訪れた韓国の人たち

議案質疑

平成二十一年度掛川市一般会計補正予算（第四号）

問 新型インフルエンザ予防接種の接種時期の見直しは。

答 一歳未満児の保護者は十二月二十四日から開始した。（二月十三日現在、小学校高学年から高校生は一月五日から開始した。六十五歳以上は一月十八日から開始する。十九〜六十四歳の健康な成人は一月中に時期が決定する。）



新型インフルエンザワクチン

問 強い農業づくり交付金事業補助金について、今回追加分はどのような組織への補助か。

答 「農事組合法人丸板茶業組合」の荒茶加工機の更新及び、「有限会社掛川グリーンファーム」への乗用型茶複合管理機導入の支援。

可決された意見書（要旨）

平成二十二年予算の年内編成を求める意見書

政府は新政権発足に伴い、従来の予算編成・税制改正作業を大胆に見直し、予算編成の組み替えを明言しています。しかし、現状では、政府の平成二十二年予算編成に対する基本的な考えが明確ではなく、地方自治体では来年度予算編成に向けて不安や戸惑いが広がっています。よって、政府におかれては、地方自治体が速やかに予算編成作業に着手できるように、平成二十二年予算を年内に着実に編成することを強く求めます。

【提出先】

内閣総理大臣、副総理、国家戦略担当大臣、財務大臣、内閣官房長官、総務大臣、行政刷新担当大臣

12月定例会における議案の審議結果一覧

議案番号	議案名	議決内容
議案第 122号	平成21年度掛川市一般会計補正予算（第4号）について	賛成多数可決
議案第 123号	平成21年度掛川市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	賛成多数可決
議案第 124号	平成21年度掛川市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第2号）について	賛成多数可決
議案第 125号	平成21年度掛川市介護保険特別会計補正予算（第2号）について	賛成多数可決
議案第 126号	平成21年度掛川市簡易水道特別会計補正予算（第1号）について	全会一致可決
議案第 127号	平成21年度掛川市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）について	賛成多数可決
議案第 128号	平成21年度掛川市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）について	賛成多数可決
議案第 129号	平成21年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計補正予算（第2号）について	賛成多数可決
議案第 130号	掛川市税条例の一部改正について	全会一致可決
議案第 131号	掛川市都市公園条例の一部改正について	全会一致可決
議案第 132号	掛川市立学校設置条例等の一部改正について	全会一致可決
議案第 133号	東遠地区広域市町村圏協議会の廃止について	全会一致可決
議案第 134号	静岡地方税滞納整理機構規約の変更について	賛成多数可決
議案第 135号	三笠幼稚園建築工事変更請負契約の締結について	賛成多数可決
議案第 136号	字の区域の変更について（逆川地区等）	全会一致可決
議案第 137号	掛川市道路線の認定について	全会一致可決
議案第 138号	姉妹都市の提携について	全会一致可決
議案第 139号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	全会一致同意
請願第 1号	家族従業者の人権保障のため「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願	賛成少数不採択
陳情第 2号	掛川市バリアフリー基本構想策定に関する陳情	採 択
陳情第 3号	リフトバスの導入及び利用に関する陳情	採 択
議発第 9号	平成22年度予算の年内編成を求める意見書	全会一致可決

12月定例会の経過

- 2日 本会議Ⅱ平成二十一年度一般会計補正予算等各議案の市長提案説明。
- 10日 本会議Ⅱ一般質問
- 11日 本会議Ⅱ一般質問
- 14日 本会議Ⅱ議案質疑、一部議案採決。議案常任委員会付託。
- 16日 常任委員会Ⅱ付託議案審査
- 24日 常任委員会協議会Ⅱ重要課題テーマ討議
本会議Ⅱ常任委員会委員長報告、質疑、討論、採決。常任委員会協議会委員長報告。



委員会行政視察

各委員会は、所管する事項を調査するため先進地へ行政視察を行いました。

議会運営委員会(11/4~6)

【視察事項】

- ◎議会運営
- ◎議会改革(一問一答制等)
(埼玉県草加市)
- ◎議会運営
- ◎議会改革(政務調査費等)
(福島県郡山市)
- ◎議会運営
- ◎議会改革(会津若松市議会基本条例等)
(福島県会津若松市)



会津若松市議場

財政問題特別委員会(10/19~20)

【視察事項】

- ◎財政状況
- ◎篠山再生計画(行財政改革編)
(兵庫県篠山市)
- ◎財政状況
- ◎財政危機宣言に伴う行財政改革プラン
- ◎自治体病院の統合
(兵庫県三木市)



三木市立三木市民病院

議会だより編集特別委員会(7/27~28)

【視察事項】

- ◎議会だよりの編集について
(石川県白山市、津幡町)

総務委員会(11/11~13)

【視察事項】

- ◎行政改革と外郭団体の見直し方針の策定
(高知県高知市)
- ◎議会による事務事業評価
(徳島県小松島市)
- ◎新市民病院建設設計上の課題と病院経営
(徳島県徳島市)



徳島市民病院病室

経済建設委員会(10/6~8)

【視察事項】

- ◎空港の経営状況と利用促進の取り組み
(熊本空港)
- ◎丸亀商店街-A街区市街地再開発事業
(香川県高松市)



高松市丸亀商店街

文教厚生委員会(10/5~7)

【視察事項】

- ◎蓄電設備を備えた風力発電
(青森県六ヶ所村二又風力発電所)
- ◎野外芸術文化ゾーン整備事業
(青森県十和田市)
- ◎子育て環境ナンバーワンプロジェクト
(岩手県奥州市)



六ヶ所村風力発電施設

重要課題その後
(平成22年1月12日現在)

南北幹線道路(市街地間ルート)の進捗状況



(県)掛川大東大須賀線11月末完成

新市建設計画では、市街地間を結ぶ道路の早期実現をめざし、南北幹線道路の整備計画を策定しました。

合併から5年目となり、10カ年計画で進めてきました南北幹線道路整備事業も中間点を迎え、本年度末の進捗見込みは34%を予定しており、合併当初の見込み41%より若干遅れている状況です。

現在、県が施工する路線は、2路線2箇所が完成し、相良大須賀線バイパスは平成23年度の完成を目指しております。

また、市施工の工事区間については、海洋公園線盛土工事などに着手し、袋井小笠線バイパスは平成22年度に用地買収に入っております。



工事が進む都市計画道路海洋公園線

なお、南北幹線道路計画について農道掛川高瀬線が全線開通した効果、さらに国の示す将来交通量の推計方針、また平成20年11月に実施した市民アンケートの分析をふまえ、南北幹線道路計画路線に対する分析等を行っているところです。

掛川駅北口駅舎の保存方針を承認

掛川駅北口の木造駅舎は、昭和8年に建設された、築後76年を経過した建物で、JR東海静岡支社では、現駅舎を取り壊し新駅舎建設による耐震化が検討されていました。

現在の駅舎は前述のとおり長い歴史を持ち、掛川市の顔ともいえる建物の一つです。市の主眼点の一つである「木の文化」のシンボルとして、今までに行ってきた掛川城の木造天守閣による復元や大日本報徳社の木造大講堂の復元等と合わせて未来へと残る大切な財産です。保存に際しては、JRによる建て替え案と現駅舎の保存案との差額分を市が負担することになります。現在のJRによる試算では、負担分差額はおよそ1億1,000万円と算出されています。これらを踏まえて、現在の木造駅舎に耐震補強を施すことにより駅舎を保存する方針を、市からJRへ依頼することが提案され、市議会では12月の全員協議会において、この方針を了承しました。

昨今の厳しい経済状況の中、税金を投入して差額を負担することは極力避け、掛川ががんばるさと寄附金制度等を用いて募金による財源の確保を行っていきます。

掛川駅北口駅舎保存方針決定の経緯

- 平成20年 5月 19日 JR東海静岡支社から駅舎建て替えの事前協議
- 平成21年 1月 21日 市議会全員協議会において、耐震化による現駅舎の保存の総意がまとまる
- 平成21年 7月 10日 「木造駅舎を考える」街なかづくりフォーラムを開催
- 平成21年 10月 8日 「木造駅舎を保存する会」設立準備会を開催
- 平成21年 12月 1日 掛川駅北口木造駅舎耐震化に伴う市民アンケート調査の実施
- 平成21年 12月 24日 市議会全員協議会にて、耐震化により保存する方針を了承する
- 平成21年 12月 28日 掛川市長JR東海静岡支社へ訪問 現木造駅舎の保存を要望



掛川駅北口木造駅舎

議 会 日 誌

【10月】

- 21日 ○市議会全員協議会
 - 新病院建設・地域医療対策特別委員会
 - 議会運営委員会
- 26日 ○太田川原野谷川治水水防組合議会
 - 中東遠看護専門学校組合議会
 - 浅羽地域温水防除施設組合議会
- 27日 ○教育問題・子育て支援対策特別委員会
- 28日 ○東遠地区聖苑組合臨時議会
- 29日 ○静岡県市議会議長会定期総会

【11月】

- 4日～6日
 - 議会運営委員会行政視察
(埼玉県草加市、福島県郡山市、会津若松市)
- 10日 ○財政問題特別委員会
- 11日 ○経済建設委員会
 - 経済建設委員会協議会
- 11日～13日
 - 総務委員会行政視察
(高知県高知市、徳島県小松島市、徳島市)
- 16日 ○教育問題・子育て支援対策特別委員会
- 17日 ○議会運営委員会
 - 議員懇談会
 - 新病院建設・地域医療対策特別委員会
- 19日 ○市議会全員協議会
- 24日 ○掛川市議会第7回(11月)臨時会

- 25日 ○議会運営委員会
- 議員懇談会

【12月】

- 2日～24日
 - 掛川市議会第8回(12月)定例会
- 8日 ○議会だより編集特別委員会
 - 文教厚生委員会協議会
- 9日 ○経済建設委員会
- 10日 ○議会運営委員会
- 16日 ○議会運営委員会
- 18日 ○教育問題・子育て支援対策特別委員会
- 22日 ○東遠学園組合議会
- 25日 ○議会だより編集特別委員会

【1月】

- 12日 ○議会だより編集特別委員会

● 傍聴席 ●

十二月十一日市議会の一般質問を初めて傍聴しました。傍聴の理由は、スポーツ拠点づくり「トランポリン」二〇一〇インドパシフィック掛川大会の取り組みについて、とても興味があったからです。掛川市では、正式な世界大会は、この大会が初めてということとです。十力国五〇〇人ものトップアスリート達が一週間も滞在することにより、かなりの経済効果と地域活性化が期待されます。

十一月のロシア開催世界選手権大会でも掛川のアピールをしてくれた報告もありました。市と世界各国、日本トランポリン協会が協力し合い、この世界大会を成功させようと最善をつくしてくれていることもわかり、今後の掛川市の発展が楽しみになりました。

傍聴席は、知りたい事をその場で知ることが出来る市民のための特等席でした。私の中の視野が広がり、これを機にもっと市政に関心を持ち生活をしていきたいと思いました。

戸塚小夜子(掛川第一地区)

3月定例会の予定

【3月】

- 1日 本会議(施政方針、議案の提案説明)
- 2日 本会議(議案の提案説明)
- 5日 本会議(二十一年度関係議案質疑、委員会付託)・常任委員会
- 10日 本会議(二十一年度関係議案委員長報告、採決)
- 11日 本会議(一般質問)
- 12日 本会議(一般質問)
- 16日 本会議(二十一年度関係議案質疑、委員会付託)・常任委員会
- 17日 常任委員会
- 24日 本会議(二十一年度関係議案委員長報告、採決)

おしらせ

市議会の情報は市役所ホームページでもご覧になれます。どうぞお気軽にアクセスしてください。

掛川市ホームページアドレス
<http://lgportal.city.kakegawa.shizuoka.jp>

【議会事務局】 ☎ 21-1160



編集後記

昨年は選挙の多い年であった。民意の大きな風は、地方では経験豊富な多くの議員を交代させ、その結果、中央では政権交代を実現させた。わが市でも、市長と市議九人が新しくなった。

「変わる」ことは「新しさ」につながり、夢と希望を期待するものであるが不安もある。市政執行に当たっては、「変えるもの」と「継続するもの」とを的確に判断する力が求められる。この変革の時代、国・県の動きを素早く察知し、市民を中心に置いて市政を進めなくてはならないと考える。

「議会だより」の使命は市政で起きていることを正しく、早く、わかりやすく市民に伝えることである。尽努力。

編集委員
大庭 博雄

